



2022年12月期 決算説明資料

東証一部 2597

株式会社ユニカフェ

2022年1月1日～2022年12月31日



決算の概況

～連結～

決算概況：連結PL

売上高 107億13百万円、営業損失 △66百万円

(百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～12月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～12月31日)	
	(連結)	対売上高比	(連結)	対売上高比
売上高	15,218	100.0%	10,713	100.0%
営業利益又は 営業損失(△)	13	0.1%	△66	△0.6%
経常利益又は 経常損失(△)	23	0.2%	△84	△0.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	294	1.9%	△190	△1.8%
E B I T D A	299	2.0%	348	3.2%
R O E	4.9%		△3.2%	

※収益認識会計基準を当連結会計年度の期首から適用したことにより、当連結会計年度の売上高は5,414百万円減少、売上原価が5,356百万円減少、販売費および一般管理費が59百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

連結PLの内訳

(百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～12月31日)						
	(当社)	対売上高比	(アート コーヒー)	対売上高比	(連結調整)	(連結)	対売上高比
売上高	7,636	100.0%	3,574	100.0%	△496	10,713	100.0%
営業利益又は営業損失 (△)	△164	△2.1%	23	0.6%	74	△66	△0.6%
経常利益又は経常損失 (△)	△82	△1.1%	13	0.4%	△15	△84	△0.8%
当期純利益又は 当期純損失 (△) 及び 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△164	△2.2%	△10	△0.3%	△15	△190	△1.8%



決算概況：連結BS

自己資本比率は前連結会計年度末比0.3%p上昇し41.8%
(百万円)

		2021年12月期 (連結)	2022年12月期 (連結)	増減額
資産の部	流動資産	8,832	8,267	△564
	固定資産	5,872	5,647	△224
	資産合計	14,704	13,914	△789
負債の部	流動負債	5,025	5,234	208
	固定負債	3,580	2,862	△717
	負債合計	8,605	8,096	△509
純資産の部	株主資本	6,108	5,817	△290
	評価・換算差額等合計	△9	△0	9
	純資産合計	6,098	5,817	△280
負債純資産合計		14,704	13,914	△789
自己資本比率		41.5%	41.8%	0.3%p



決算概況：連結CF

(百万円)

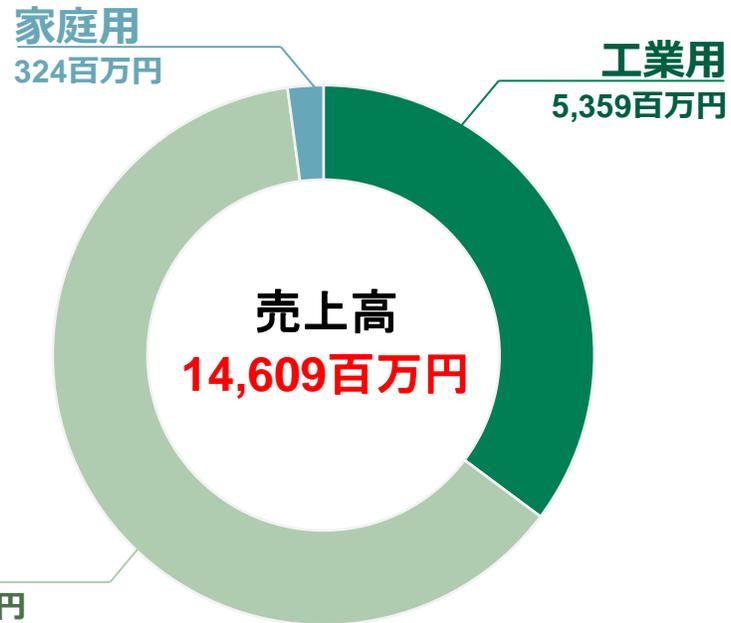
	2021年12月期 (1月1日~12月31日) (連結)	2022年12月期 (1月1日~12月31日) (連結)
営業活動による キャッシュ・フロー	466	437
投資活動による キャッシュ・フロー	595	△543
財務活動による キャッシュ・フロー	△491	△835
現金及び現金同等物の 増減額	570	△941
現金及び現金同等物の 期末残高	4,798	3,856

分野別 サマリー(連結)

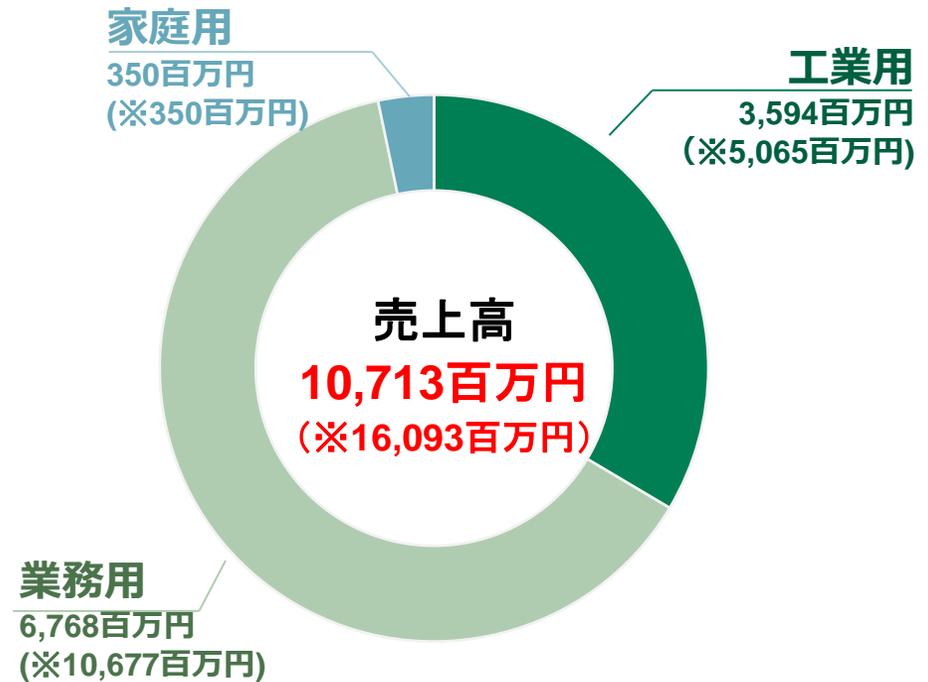
2021年12月期 連結 (2021年1月1日～12月31日)

2022年12月期 連結 (2022年1月1日～12月31日)

売上高



※2022年12月期の 収益認識会計基準適用前の売上高は、()内の金額となります。

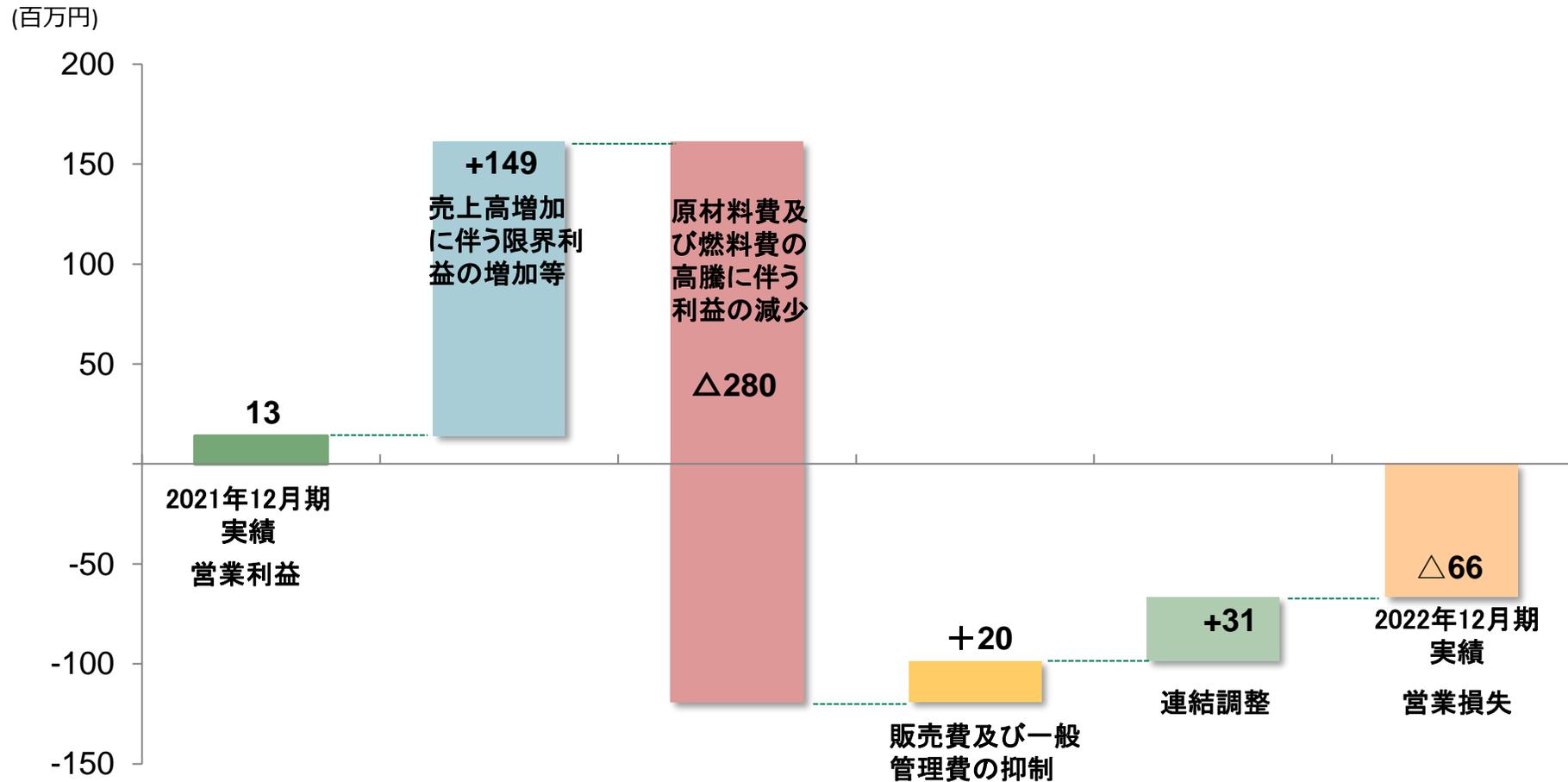


工業用コーヒーは一部主要取引先において販売数量が減少したことにより売上が減少。業務用コーヒーは外食店の需要の持ち直しによる販売増加や、消費者需要の変化への適応により伸長。
 ※収益認識会計基準の適用により、売上高は5,414百万円減少しております。



営業利益の増減分析(連結)

当連結累計期間の営業損失△66百万円





決算の概況 ～個別～



決算概況：当社個別～ユニカフェ～

売上高7,636百万円、営業損失△164百万円

(百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～12月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～12月31日)	
	(個別)	対売上高比	(個別)	対売上高比
売上高	9,986	100.0%	7,636	100.0%
営業利益又は 営業損失(△)	37	0.4%	△164	△2.1%
経常利益又は 経常損失(△)	96	1.0%	△82	△1.1%
当期純利益又は 当期純損失(△)	178	1.9%	△164	△2.2%



(チャネル別)個別PL～ユニカフェ～

(百万円)

	2022年12月期 (2022年1月1日～12月31日)					
	工業用	(対売上高比)	業務用	(対売上高比)	家庭用	(対売上高比)
売上高	2,773	100.0%	4,708	100.0%	154	100.0%
売上総利益	370	13.3%	1,312	27.9%	43	28.1%
営業利益又は 営業損失 (△)	263	9.5%	955	20.3%	22	14.5%

(製造部門収支及び管理部門における間接費用の配賦前)



決算概況：アートコーヒー個別

売上高3,574百万円、営業利益23百万円

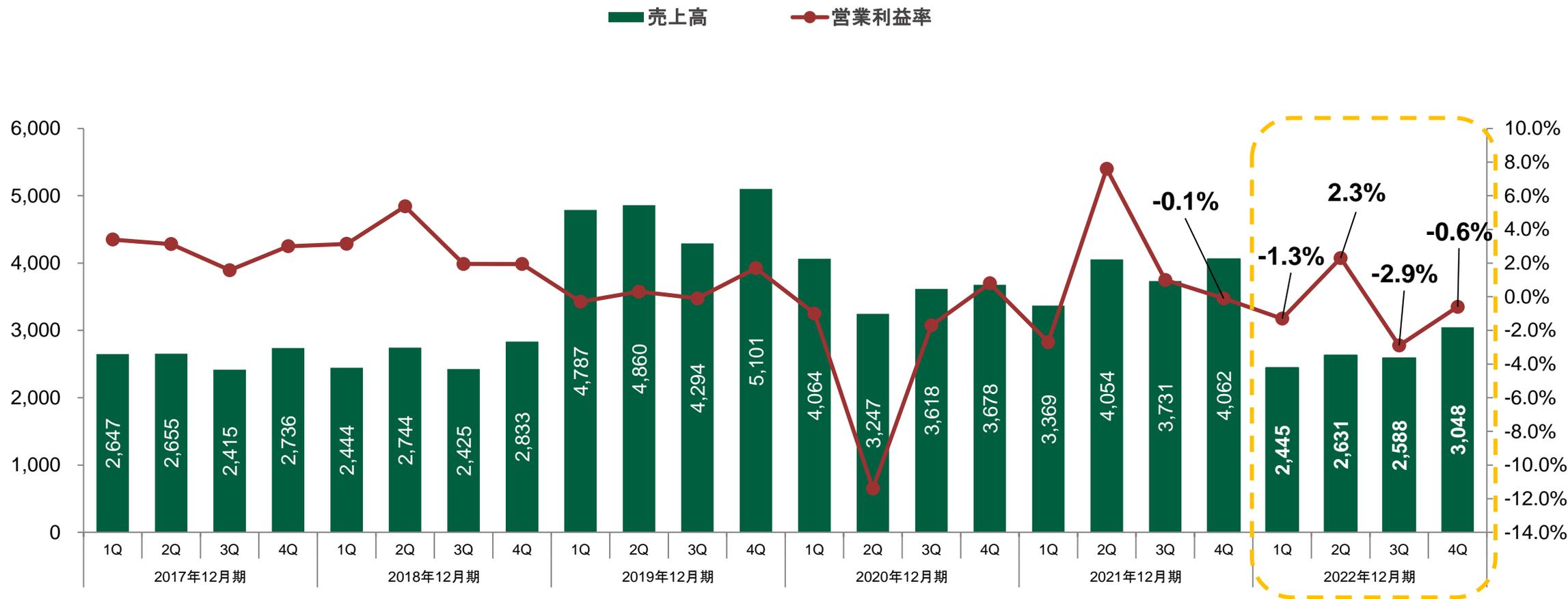
(百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～12月31日)		2022年12月期 (2022年1月1日～12月31日)	
	(個別)	対売上高比	(個別)	対売上高比
売上高	5,286	100.0%	3,574	100.0%
営業利益又は 営業損失(△)	△75	△1.4%	23	0.6%
経常利益又は 経常損失(△)	△70	△1.3%	13	0.4%
当期純利益又は 当期純損失(△)	130	2.5%	△10	△0.3%



主な指標

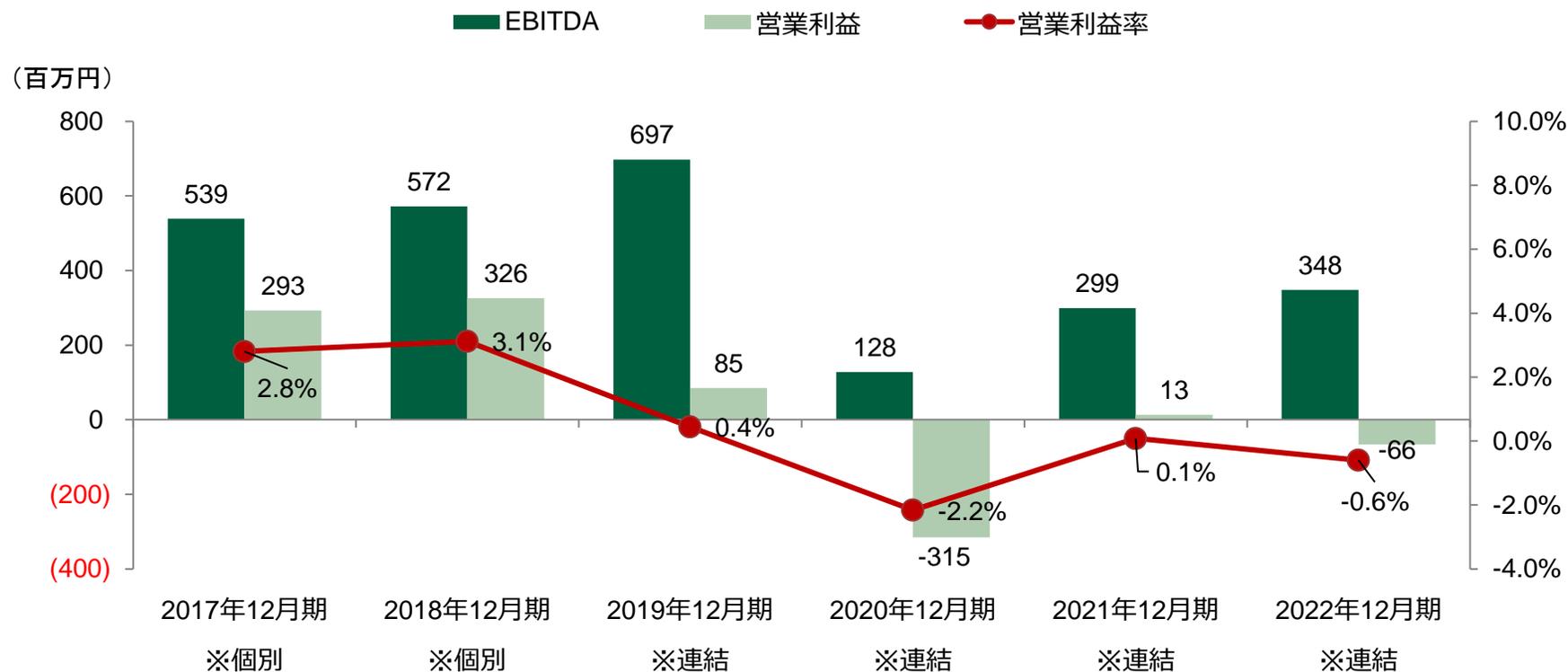
四半期業績の推移



※1. 2019年12月期より連結決算となっております。

※2. 収益認識会計基準を当連結会計年度の期首から適用したことにより、売上高が5,414百万円減少しております。

営業利益率、前年比0.7%p低下

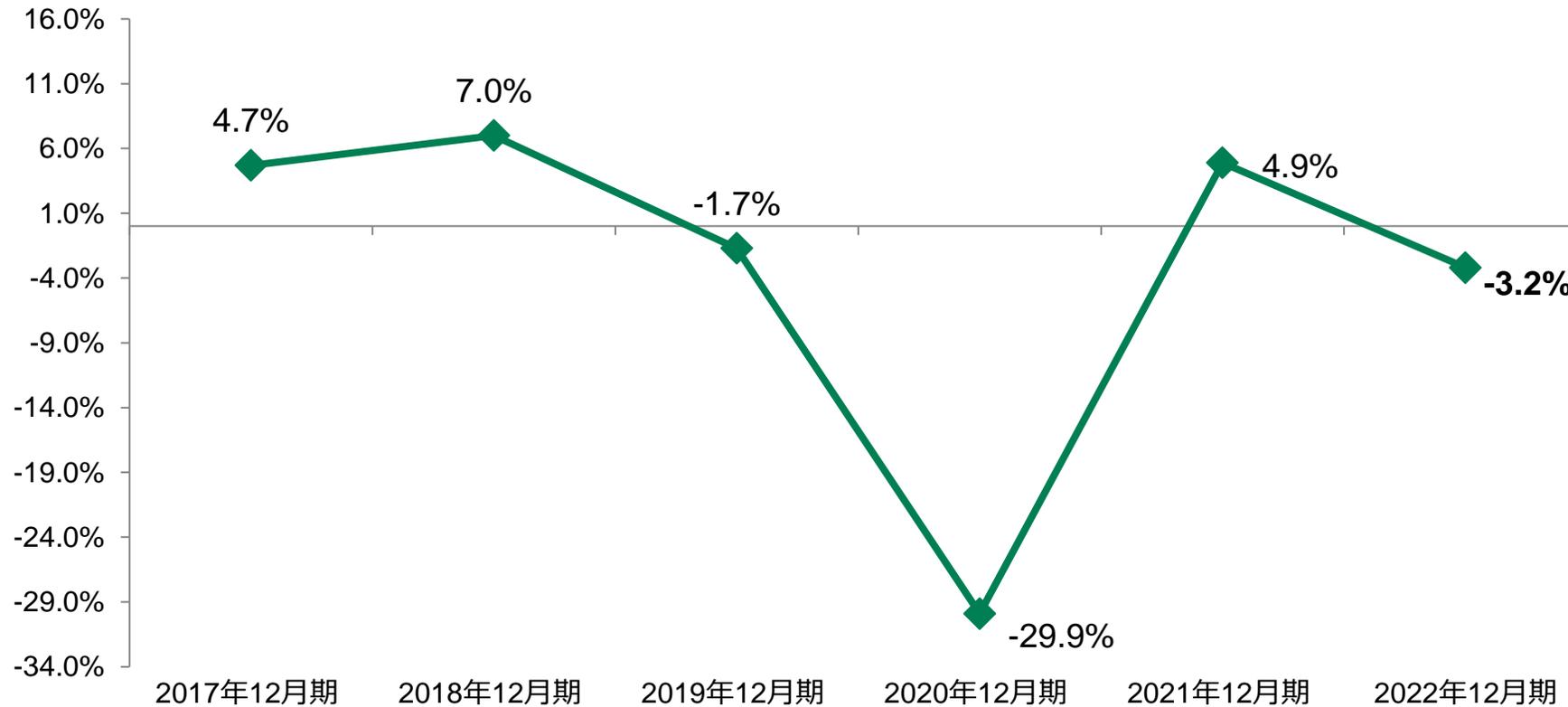


※ 2019年12月期より連結財務諸表を作成しております。



ROEの推移

前年同期比8.1%p低下



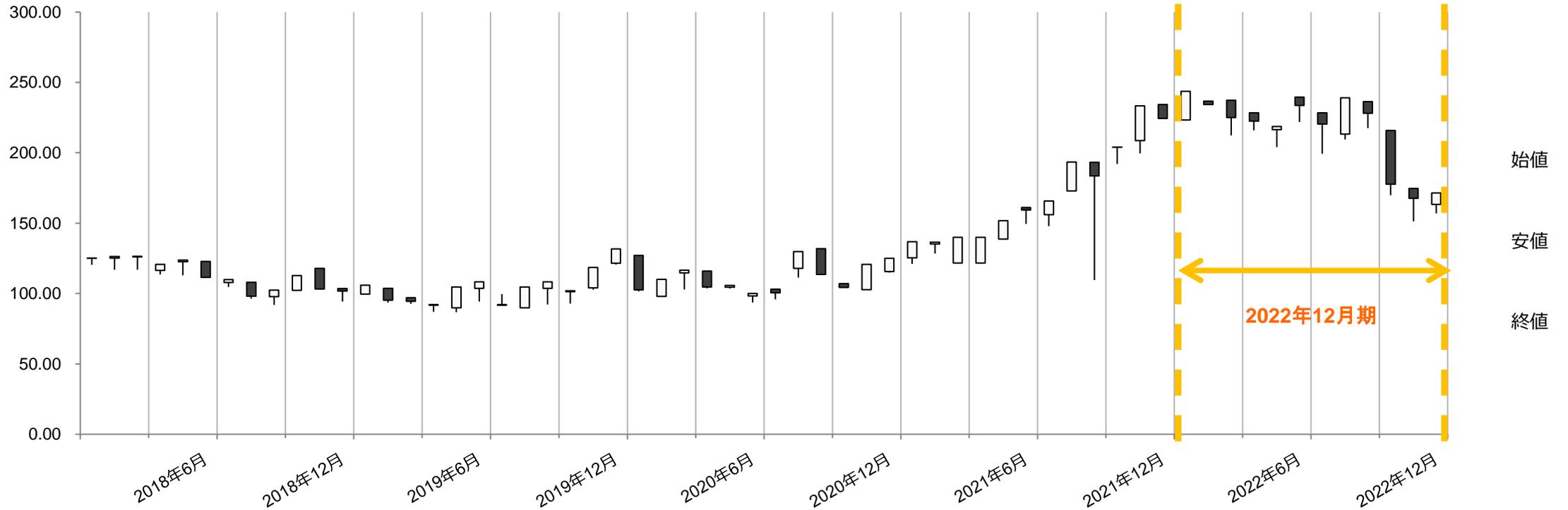


コーヒー相場

相場水準は高騰しており、先行きは不透明な状況

NYコーヒー相場

(¢/ポンド)



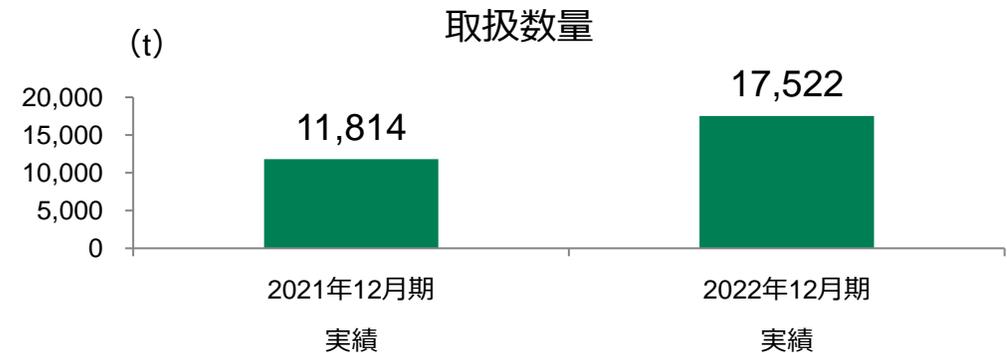
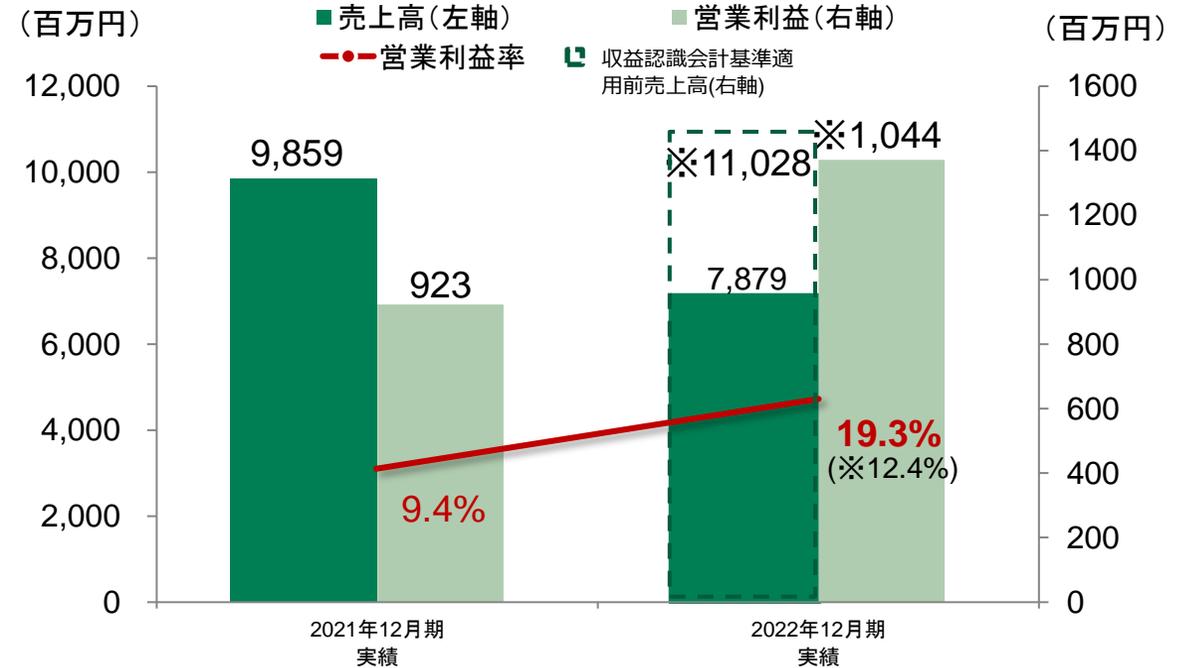


2022年度の業績 ～チャンネル別～

チャネル別の業績(業務用)

☝ コロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直しによる販売増や、新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への適応による伸長等により、売上高、取扱数量ともに昨年を上回る。

- ※1.営業利益につきましては、間接部門の費用を配賦する前の数値となっております。
 ※2.2022年12月期の売上高・営業利益につきましては、収益認識会計基準の適用後の数値となっております。
 ※3.収益認識会計基準適用前の2022年12月期の営業利益率につきましては、()内の数値となっております。



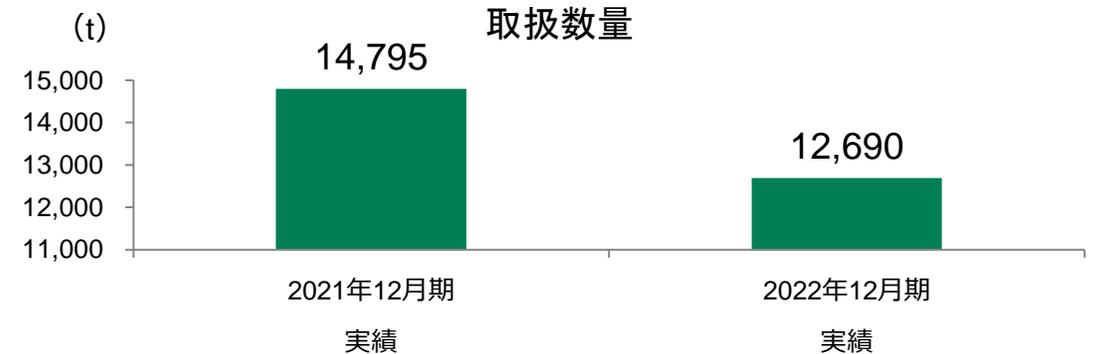
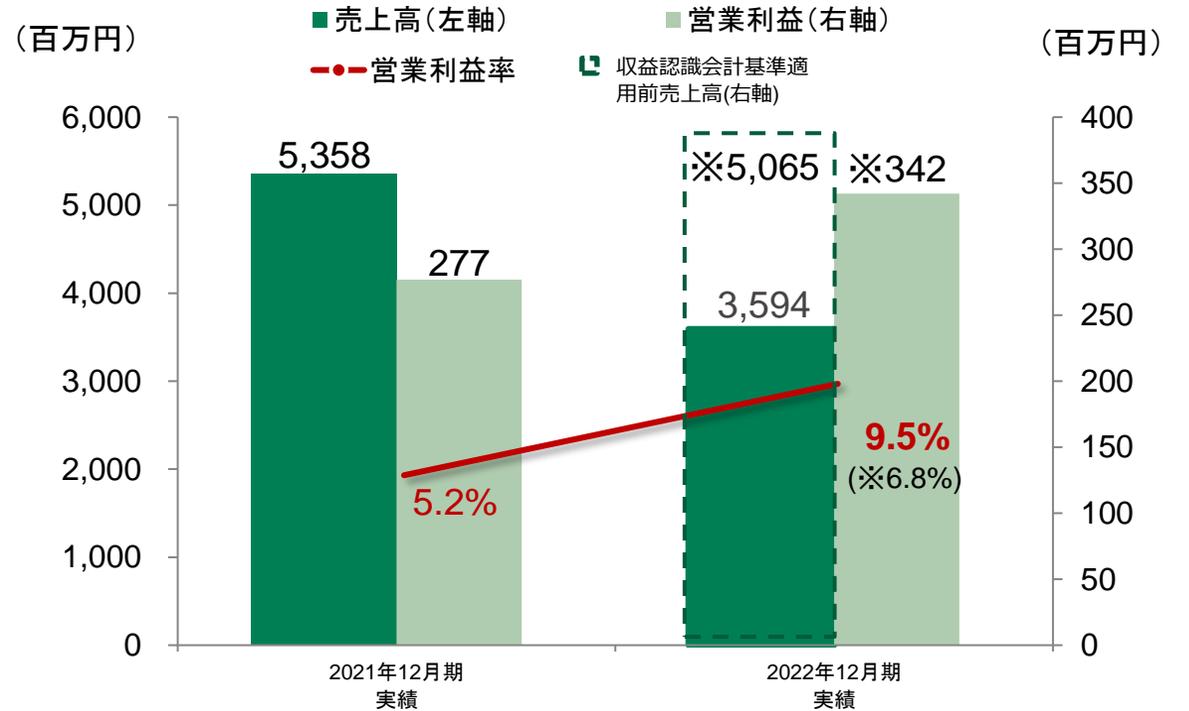
チャネル別の業績(工業用)

主要取引先の一部において取引が減少したことにより、売上高、取扱数量ともに昨年を下回る

※1.営業利益につきましては、間接部門の費用を配賦する前の数値となっております。

※2.2022年12月期の売上高・営業利益につきましては、収益認識会計基準の適用後の数値となっております。

※3.収益認識会計基準適用前の2022年12月期の営業利益率につきましては、()内の数値となっております。



2023年12月期業績予想について

2023年12月期通期連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

業績予想につきましては、現時点において適当かつ合理的な算定が困難であるため、2023年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。



ユニカフエが考える サステナビリティ

ユニカフェが考えるサステナビリティ

「コーヒーをコアに人と環境に優しい企業を

目指す」

の企業理念の下、SDGsへの取組みを加速度的に推進すべく、サステナビリティ委員会を発足
 企業理念の体現を通じて、社会的責任を果たすため、全従業員が一丸となって取り組む

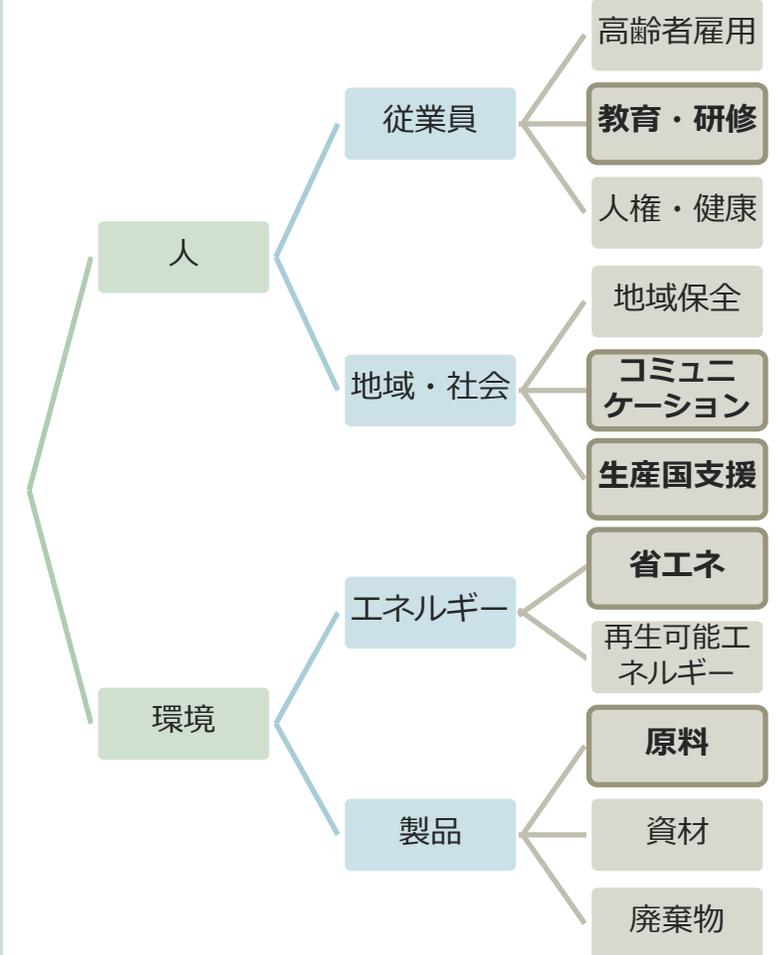
サステナビリティ活動のスローガン：

“Think Globally As a Roastery”

(コーヒー焙煎のプロとして、地球規模で考えよ)



2022年度の活動について



2022年度の活動について

2022年度の活動の重点項目：①教育・研修

2022年の取組み：サステナビリティ情報の発信



- サステナブルな活動についての全従業員の理解を深めるため、SDGsについての知識や理解を促す内容を、社内報「サステナビリティ通信」を作成し、社内向けに配信
- サステナビリティ委員を対象に（株）タズミでの産業廃棄物の処理工程見学を実施し、廃棄物の分別の重要性を学ぶ
- 2022年度からサステナブルな意見の社内公募を開始し、全従業員が自ら意見を発信する場を設置

2023年度の目標

- 従業員に対するサステナビリティに関する情報伝達の質の向上を目指す
- SDGsの理解を深める内容など教育コンテンツ作りを推進



2022年度の活動について

2022年度の活動の重点項目：②コミュニケーション

2022年の取組み：地域安全・交流イベントへの参加



①地域交通安全への取組み

交通事故死ゼロキャンペーンに、無事故を祈る思いと一ヒューをかけた「無事故ーヒー（ドリップバッグ）」を480個寄付
厚木警察署および地域交通安全活動推進員の方々と、地域の皆様へ安全運転の呼びかけを実施

②地域交流イベントへの参加

愛川町を盛り上げるプロジェクトに賛同し、地元企業が集まった地域交流イベントに参加
イベント当日は、認証原料100%の有機栽培コーヒーの提供、コーヒー教室、当社のサステナブルな取り組みの紹介などを実施

2023年度の目標

- バーチャル工場見学サイトを通じて、コミュニケーションを図る
- 実際に神奈川総合工場を案内できる取組みの検討
- 地域の皆様との交流の継続



2022年度の活動について

2022年度の活動の重点項目：③生産国支援

2022年の取組み：ベトナム、グアテマラへの苗木寄贈とコーヒーの購入



①ベトナム

日本におけるベトナムからのコーヒー生豆輸入量は、ブラジルに次いで年間100,325トン（2021年度時点）にのぼり、当社でも取扱量の多い大変身近な生産国

2022年4月、ベトナムのGia Lai県内の4県（Man Yang県、Pleiku県、Chu Prong県、Dak Doa県）において61軒のコーヒー生産者に対し、高収量でさび病に耐性のある品種であるTR4種（ロブスタ）のコーヒーの木の苗木計12,200本を寄贈

現地では寄贈セレモニーを行い、寄贈先のコーヒー生産者へは、苗木寄贈と合わせて植え方、育て方等、持続可能な栽培方法に関する技術的なアドバイスの支援も実施



2022年度の活動について

2022年度の活動の重点項目：③生産国支援

2022年の取組み：ベトナム、グアテマラへの苗木寄贈とコーヒーの購入



②グアテマラ

グアテマラからのコーヒー生豆輸入量は、19,913トン（2021年度時点）と非常に多くのコーヒーを供給している生産国

2022年7月、グアテマラのSanta Rosa県Ayarza-地区において、50軒のコーヒー生産者に対し、合計10,000本の苗木を植樹のアドバイスとともに寄贈



2023年度の目標

- 継続してベトナム、グアテマラに苗木の寄贈とともに、同エリアからコーヒーの購入を行う
- 取り組む生産国の拡大も検討

2022年度の活動について

2022年度の活動の重点項目：④原料

2022年の取組み：業務用製品開発



業務用製品として、認証原料を使用した商品開発を実施
梱包資材にも環境に配慮した素材を使用し、サステナブルな調達活動を実現



2023年度の目標

「責任ある原料調達の導入・拡大」を目指し、SDGsに寄与した認証原料製品の開発を推進

2022年度の活動について

2022年度の活動の重点項目：⑤温室効果ガス排出量の削減

2022年の取組み：実質再生可能エネルギー由来の電力の採用



2022年9月、神奈川総合工場で使用する電力を、実質再生可能エネルギー由来電力に変更
再生可能エネルギー由来の非化石証書により、CO₂排出量ゼロの付加価値を有する

→同工場で使用する電力から排出されるCO₂の実質ゼロを実現

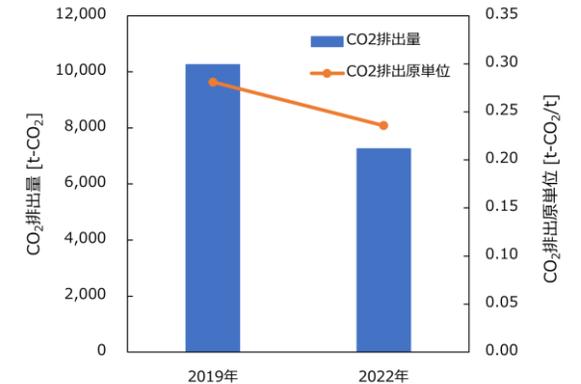


2023年度の目標

**神奈川総合工場の製造時のCO₂排出量を
実質ゼロにすることが目標**

実質再生可能エネルギー由来電力への変更
更に続き、LNGについてもJクレジット制度を活用しオフセットすることで、CO₂排出量実質ゼロ実現を目指す

2019年と2022年のCO₂排出量の比較



- ・2022年度の自社のCO₂排出量：7,253 t-CO₂（2019年度比29.3%減少）
- ・2022年度の生産量1tあたりのCO₂排出量を示すCO₂排出原単位：0.236 t-CO₂ / t（2019年度比19.5%減少）

Disclaimer : 本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。